

県民福祉の向上へ 計画的な運営と行財政の効率化

——昭和57年度当初予算編成にあたって——

我が国は、欧米先進諸国が依然インフレの進行と失業の増大など多くの困難に直面している中で、比較的安定した経済成長を維持していますが、今日の我が国をめぐる内外の諸情勢は先行きの見通しが難しく、かつ、極めて厳しいものがあります。

最近の国際情勢は、各国の相互依存が一層強まる反面、不安定要因の増大に伴い緊張が激化するとともに、特に経済摩擦等による外圧が今後我が国に対しことのほか激しくなってくるものと思われます。

また、国内的には、資源エネルギーの制約、急速な高齢化社会の到来、地域社会の構造的な変化等の問題に対するより積極的な対応が迫られてきています。

一方、国の財政は、依然巨額の国債発行に依存する異常な状態を続け、新たな対応力が著しく減少しているだけでなく、このまま推移するならば我が国経済と国民生活に重大な影響を及ぼすことになりかねないと懸念され始めています。このため、新しい時代に即応した簡素で効率的な行政の確立と財政の健全性の回復を目指した行政改革が今日当面する最大の国民的政治課題となっていることは御承知のとおりです。

かねてより私は、地方の時代にふさわしく地域主導型で、地域社会の連帯感に基づく新しい豊かさを目指したふるさとづくりを提唱いたしておりますが、今後ともこのことを県政の基本理念とし、特に次の事項に積極的に取り組んで参る所存であります。

第一に、本県が今後進むべき道を明らかにするため昨年県民の衆知を結集して策定いたしました80年代熊本県総合計画の着実な推進であります。現在、国、地方とも財政事情は極めて厳しい状況にありますが、県民の皆様参加を得、一体となって中長期的な展望の下に、同計画の示す施策推進の方向を十分踏まえ、県政の総合的かつ計画的な運営に努めて参る考えです。

第二に、県民の要請にこたえた本県独自の行財政改革の推進であります。これまでも自らの責任において行財政の効率化に鋭意努力を重ねているところですが、時代の変化に即応しつつ行財政全般について不断の見直しを行っていく必要があります。このため、行財政改革委員会を設置し、これを中心に既成の概念を再検討し、発想の転換を図りつつ、いかに限られた財源を効率的に使うかを真剣に検討し、早急に改革案をまとめたいと存じま

す。

第三に、県民とともに歩む、開かれた県政の推進です。今後予想される様々な困難を適切に乗り越えて参りますためには、行政だけの力にはおのずから限界があり、幅広い県民の理解と協力があつてはじめて効果的な県行政の推進が可能になるものと存じます。このため今後は、従来以上に行財政の実情や問題点を明らかにし、また、これまでと同様、幅広く各界各層の県民の皆様との対話に努め、県民一人ひとりの英知と活力を結集し、県民とともにある県政の実現に向つて努力して参る所存であります。

幸いにして本県は、これまで県民各位のたゆまぬ御努力により厳しい経済社会情勢の中にもありまして、人口も増加基調を続け、県経済も総じて順調な伸びを見せているなど、県勢は着実な伸展を続けています。

しかしなお、残された課題も多く、このため、引き続き社会基盤の整備、産業の振興、県民福祉の増進並びに教育文化の振興など各般の施策を積極的に推進するとともに、各地域の調和のとれた開発整備、特に、優良企業の誘致、県内における十分な雇用の場の確保等については、一段と力を注いで参る考えです。



本年は、長い期間をかけて段階的に整備してきました県民総合運動公園が完成いたしますとともに、この数年鋭意建設に努めて参つております県立劇場、総合体育館及び伝統工芸館が夏から年末にかけて相次いで完成する予定です。県民の皆様のご期待が久しかったこれら施設がそれぞれの設置の目的に沿って今後大いに活用されますよう願いたしますとともに、本県の九州における拠点性の拡充に大きく貢献することを期待するものであります。

本県の昭和五十七年度予算につきましては、現下の厳しい財政事情を踏まえ、また、財政の健全性の確保に十分留意しながら、80年代熊本県総合計画の円滑な推進を図り、もって県民福祉の向上に資する積極的な県政の推進を図ることを基本として、限られた財源の重点的、効率的な配分に努め、予算規模において緊縮型ではありますが、質的、内容的に充実したものとなるよう編成を行った次第であります。

昭和57年4月

熊本県知事 沢田一精